

恵那市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 恵那市

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成6年度(27年)	法適(全部適用・一部適用 非 適 の 区 分)	全部適用(令和2年4月1日)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	25.9(人/ha)	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無(特定環境保全公共下水道)
処 理 区 数	5処理区(恵那峡処理区、竹折処理区、岩村岩村処理区、明智処理区、上矢作処理区)		
処 理 場 数	5処理場(アクアパーク恵那峡、竹折浄化センター、岩村浄化センター、明智浄化センター、上矢作浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成25年度に農業集落排水事業富田処理区、平成26年度に農業集落排水事業飯羽間処理区を特定環境保全公共下水道事業岩村処理区へ統合		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系 の 概 要 ・ 考 え 方	従量制の累進使用料。						
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	従量制の累進使用料。						
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	—						
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	3,726	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	3,975	円
	平成30年度	3,726	円		平成30年度	3,981	円
	令和元年度	3,795	円		令和元年度	4,045	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	令和2年度4月1日現在、上下水道課長以下18名で構成
事 業 運 営 組 織	課長 1名 課長補佐 1名 水道総務係 6名 下水道総務係 4名 事業係 6名(うち2名が主に下水道担当) (水道施設、下水道施設、し尿処理施設の管理、上下水道料金及び会計等事務、合併処理浄化槽補助金を担当)

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	4処理場を、運転管理業務(保守点検、運転操作監視等)、ユーティリティ調達業務(電力、資材等)、修繕業務を委託。1処理場を、運転管理業務(保守点検、運転操作監視等)を委託。
	イ 指定管理者制度	—
	ウ PPP・PFI	—
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	—
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	—

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

経営比較分析表(令和2年2月公表:H30決算)を添付。
 下水道事業を取り巻く環境は急激に変化しており、一般会計からの財政支援に頼ってきた状況は厳しさを増してきています。また、汚水処理人口普及率の向上、地震対策、ストックの増大による維持更新やコストの縮減等が課題となっています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

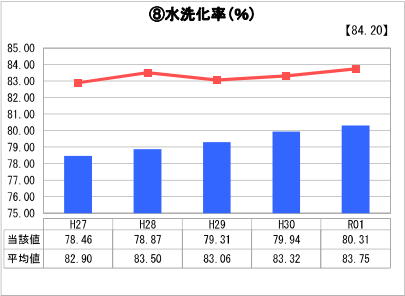
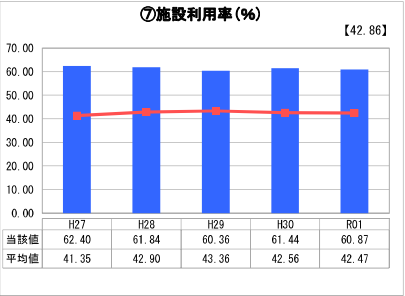
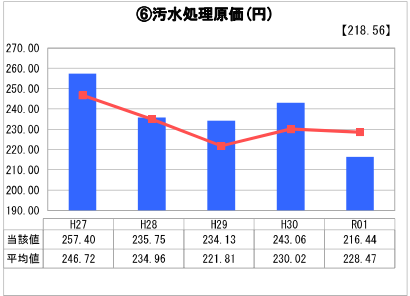
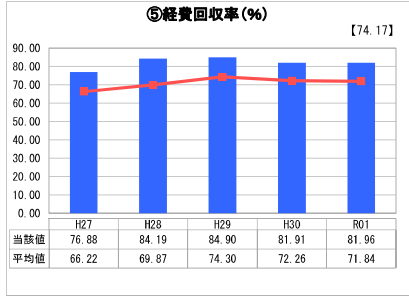
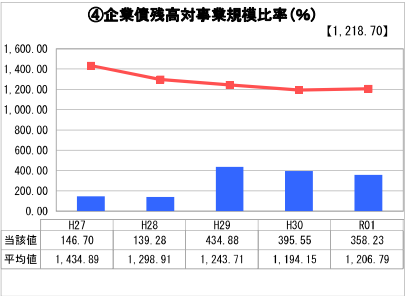
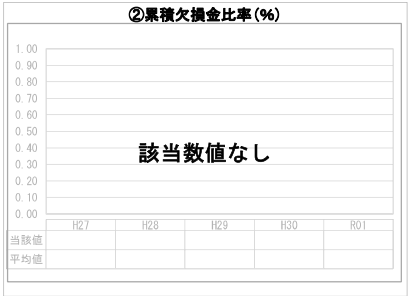
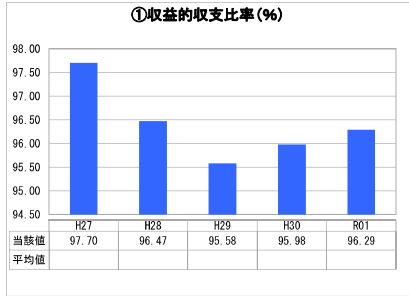
岐阜県 恵那市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	25.50	94.17	3,795

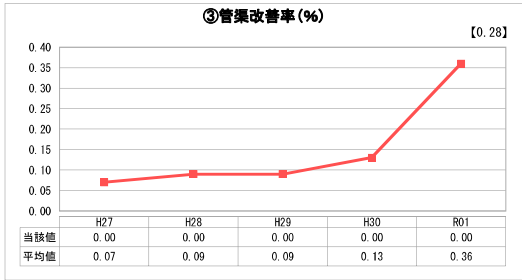
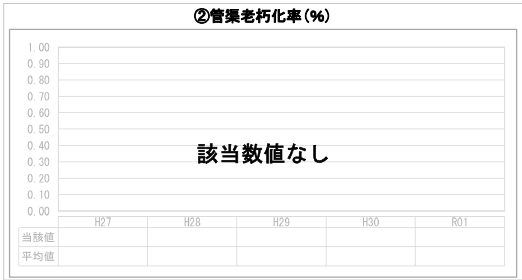
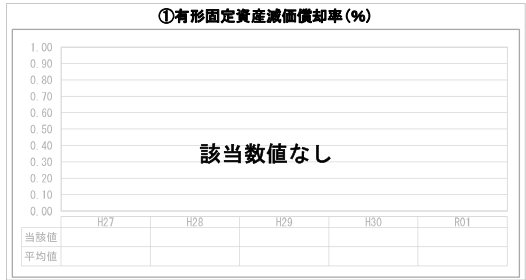
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
49,821	504.24	98.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,632	4.87	2,593.84

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率(%)
下落傾向だったが、使用料等収益確保や経費削減の取り組みにより、前年度比横ばいとなった。

④企業債残高対事業規模比率(%)
処理場の耐震化や改築更新等の投資を行ったため、平成29年度以降に上昇した。地方債の借入には、投資規模・収益の適正を検討しながら進めている。

⑤経費回収率(%)
現在、約82%で、類似団体平均を上回っている。今後も、現状を維持できるよう、また、一般会計の繰出金の負担を軽減するよう安定した経営を行う。

⑥汚水処理原価(%)
公営企業会計への移行のために打切決算を行った影響で、指標が向上した。

⑦施設利用率(%)
面整備は概ね概成しており、水洗化率も上昇傾向であるため、類似団体平均値よりも高い。

⑧水洗化率(%)
上昇傾向を推移しており、類似団体平均に近づいている。

以上から、水洗化率が向上したことで、下水道使用料収入が前年度より増額した。ただし、収益的収支比率及び経費回収率が100%未満となっていることから、一般会計からの財政支援（繰入）に頼っている状況であり、一般会計の負担を軽減するよう、さらなる収益確保や経費削減等、経営安定化に向けての検討をする必要がある。

2. 老朽化の状況について

5処理区の中において、古い施設で、平成6年度から供用開始をしています。処理場に関しては、一部、ストックマネジメント計画を策定し、改築・更新等推進している。管渠に関しては、処理場と同様に、改築等の必要性を的確に把握し、計画的な更新を検討する必要がある。

全体総括

当市の人口は、近年減少傾向が続いており、また、節水型設備の普及により、今後、有収水量の減少が見込まれ、それに伴い、料金収入の減少も見込まれることから、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善を検討する必要がある。

管渠の更新は、管渠の改築等の必要性を把握し、計画的な更新を検討する必要がある。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口

人口は、全国的に減少が問題となっており、本市においても計画期間内において人口が減少するが予測されています。「恵那市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」(令和2年10月)において令和47年までの人口推計を作成しています。人口推計では、令和2年度において、48,411人の人口が、令和12年で42,898人と、おおよそ、1割程度の減少を見込んでおり、処理区域内の人口においても同様に、1割程度の減少を見込みます。

(2) 有収水量の予測

有収水量について、原則として人口動向に比例するものと考えられます。計画期間内においても下水道処理人口普及率の増加が見込まれるものの、大規模な接続増は計画されておらず、近年の節水機器による有収水量減少傾向を踏まえ、人口減少と同様の比率により減少するものと見込んでいます。

(3) 使用料収入の見通し

人口減少、有収水量の減少に伴い、使用料収入も減少することが見込まれます。令和12年度では、約27,000千円/年の減収を見込んでおり、これに対応するため、計画期間内での使用料収入の検討が必要になることを見込んでいます。

(4) 施設の見通し

古い施設で供用開始が平成6年であり、25年を超えて使用しており、施設の老朽化が進んでいます。各処理場は、ストックマネジメント計画を策定し、改築・更新・長寿命化等を実施しています。管渠に関しては、改築等の必要性を的確に把握し、計画的な更新を検討する必要があります。

(5) 組織の見通し

—

3. 経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

1. 効率的な事業執行

運転管理や修繕事業の委託、公共下水、特定環境保全公共下水、農業集落排水、個別排水処理事業での一体的運営により、業務の効率化とコスト削減に取り組みます。また、PFIの手法等、民間活用の更なる導入について研究を行い、経費削減の可能性を検討します。

2. 計画的な投資事業の推進

ストックマネジメント計画に基づく投資計画に従い、施設の長寿命化、事業費の抑制を図ります。

3. 令和2年度における地方公営企業法の適用により、独立採算性の確保に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	収支計画の策定の前提となる長期投資試算の結果及びそれに基づく長期目標 ・長寿命化改修工事により、保有する資産の利用可能年数を長期化することで、将来投資の平準化に努めます。 ・浄化センター設備の更新により動力費、維持管理費の節減を進めていきます。
--------	--

・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項 管渠やマンホールポンプ設備、浄化センター水処理施設等の修繕・更新を進めます。また不明水調査を実施し、必要に応じ、補修、修繕を行います。 ・上記を含め計画期間内の投資は減価償却費の30%程度の投資額を想定しています。計画期間内において、施設、管渠の長寿命化に関するストックマネジメント計画の更新を行い、耐用年数の1.5倍程度の延長を図り、計画期間後の設備更新に努めます。	
---	--

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	・一般会計からの繰入金を計画期間内に減少させ、独立採算制を目指します。 ・コスト削減に努め、計画期間内の収支を黒字とすると共に、料金改定の検討を行います。 ・企業債残高の削減を目標としています。
--------	---

・投資への財源 当市の下水道事業は、今後は新規設備投資より維持管理が主体となっていきます。上記投資計画の財源は、補助金等による収入を除き、一旦企業債により賄うものとし、財源の平準化に努めます。 ・独立採算制 料金収入、一般会計からの基準内繰入金、及び長期前受金戻入で人件費や維持管理費等の営業費用、企業債の償還利子等の営業外費用を賄う必要があります。 現状では、一般会計からの繰入は基準内繰入だけでなく、収支不足分について繰り入れる、基準外繰入も受けています。公営企業の独立採算制から、また市全体の財政への配慮より、当該繰入は減少させる必要があり、計画期間内での一般会計からの繰入金を減少させるものとします。 ・収益的収支 料金収入は、人口減少や節水機器の普及により低減していくと予測される一方で、管理費等は、固定費の影響で収入ほど減少しないため、収支は厳しい状況にあります。 引き続きトータルコストの削減に努め、計画期間トータルでの黒字経営を目標とするとともに、計画期間において適切な使用料のあり方を見定め、使用料改定の必要性を検討して行きます。 ・企業債残高 計画期間中は長寿命化に努め、大きな設備投資等の予定はありません。従って、当該期間において、企業債償還を進め、将来の設備更新の際主な収入である料金収入の減少や企業債の返還等に対応し、安定的な財政運営を行っていきます。	
--	--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費については、今後の人事異動も考えられますが、総じて同程度の発生を予想しています。今後も安定的な下水道事業運営や技術承継のために適切な人員数にて運営していきます。 ・施設や設備の老朽化や維持管理の為に修繕費は今後増加すると考えられ、10年間で20%程度の増加を見込んでいます。 ・委託料などを含むその他の経費は、収入の減少に伴う減少の他、業務効率化の推進により、10年間で10%の減少を見込んでいます。 民間的経営手法については今後、委託業務拡大の可能性や事業運営の効率性、提供サービスの質の観点から検討を行います。	
--	--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	県の「広域化・共同化計画」の策定に関するブロック会議での協議を踏まえて実現可能性を検討中です。
投資の平準化に関する事項	長寿命化による投資の平準化を進めます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	資金調達から設計、施工、運営などを民間に委ねるPFIの導入検討を行うなど、民間の資金の活用について検討します。
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料の減少を踏まえ、計画の進捗を勘案し、使用料見直しに係る検討を行います。
資産活用による収入増加の取組について	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在、包括的民間委託(4施設)、運転管理業務委託(1施設)により施設の管理・運営を行っている。委託を継続するが、効率的な管理・運営を検討し、経費の削減を図ります。
職員給与費に関する事項	投資の状況、業務内容の変化等に応じて、職員数の増減を検討します。
動力費に関する事項	再投資、施設更新の際には、トータルコストを勘案し動力費が減少されるよう努める。また、人口減少により施設のダウンサイジングが必要であることが考えられるため、これを考慮した再投資を行います。
薬品費に関する事項	—
修繕費に関する事項	資産の老朽化により、増加が見込まれるが、予防保全や長寿命化により、維持管理費の低減を図ります。
委託費に関する事項	統合、整理できる委託業務について検討し、経費の削減、業務の効率化を図ります。
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	人口減少に伴い、将来的に使用水量の減少に伴う収入の減少が予測され、計画期間内の経営環境は一層厳しいものとなることが予測されます。このような状況において、事業を安定的に遂行するため、計画の進捗や、収支計画と実績の乖離の状況などを検証する必要があります。当該計画の状況は毎年状況変化を確認し、3年から5年を目途に計画の内容を更新していきます。
---------------------	---

投資・財政計画
（収支計画）

【特環】

（単位：千円、％）

年 度 区 分			特別会計		公営企業会計										
			平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入 的 収 支 出	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	278,755	241,259	279,855	276,981	274,136	271,321	268,534	265,776	263,107	260,465	257,849	255,259	252,696
		(1) 料 金 収 入	278,675	241,213	279,825	276,951	274,106	271,291	268,504	265,746	263,077	260,435	257,819	255,229	252,666
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	80	46	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
		2. 営 業 外 収 益	418,907	410,863	670,993	667,410	615,950	596,680	560,472	553,948	551,173	541,975	533,545	536,419	534,903
		(1) 補 助 金	418,907	410,863	366,944	361,880	337,614	327,532	309,896	309,062	307,463	302,270	296,353	299,547	299,859
		他 会 計 補 助 金	418,907	410,863	366,944	361,880	337,614	327,532	309,896	309,062	307,463	302,270	296,353	299,547	300,715
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	304,049	305,531	278,336	269,148	250,576	244,886	243,710	239,705	237,192	236,871	235,044
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 入 計 (C)	697,662	652,122	950,848	944,391	890,086	868,001	829,006	819,724	814,280	802,440	791,394	791,678	787,599	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	356,632	307,404	857,756	862,162	811,352	796,103	760,968	750,781	749,263	741,862	737,395	737,760	735,026
		(1) 職 員 給 与 費	11,314	11,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基 本 給	5,944	6,189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	5,370	5,239	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 経 費	345,318	295,976	329,852	328,980	328,129	327,304	326,499	325,719	325,009	324,321	323,653	323,007	322,381
		動 力 費	22,730	20,230	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
修 繕 費		83,833	83,295	84,710	86,126	87,541	88,957	90,372	91,788	93,203	94,619	96,034	97,450	98,865	
材 料 費		0	342	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
そ の 他		238,755	192,109	222,842	220,554	218,288	216,047	213,827	211,631	209,506	207,402	205,319	203,257	201,216	
(3) 減 価 償 却 費	0	0	527,903	533,182	483,223	468,800	434,469	425,063	424,254	417,542	413,742	414,754	412,645		
2. 営 業 外 費 用	82,242	75,853	76,588	71,936	67,271	62,561	58,320	54,543	51,242	48,286	45,517	42,968	40,729		
(1) 支 払 利 息	82,242	75,853	69,088	64,436	59,771	55,061	50,820	47,043	43,742	40,786	38,017	35,468	33,229		
(2) そ の 他	0	0	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500		
支 出 計 (D)	438,874	383,257	934,344	934,098	878,624	858,665	819,289	805,324	800,505	790,148	782,913	780,728	775,755		
支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	258,788	268,865	16,504	10,294	11,463	9,336	9,717	14,400	13,776	12,292	8,481	10,949	11,844		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	5,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	△ 5,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	258,788	268,865	11,019	10,294	11,463	9,336	9,717	14,400	13,776	12,292	8,481	10,949	11,844		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	11,019	21,312	32,775	42,112	51,829	66,229	80,004	92,296	100,777	111,726	123,571		
流 動 資 産 (J)	0	45,584	1,293	△ 50,162	△ 103,513	△ 156,418	△ 208,882	△ 260,914	△ 312,736	△ 359,977	△ 394,446	△ 411,894	△ 408,494		
う ち 未 収 金	0	45,584	45,584	45,128	44,672	44,216	43,760	43,304	42,849	42,393	41,937	41,481	41,025		
流 動 負 債 (K)	0	342,849	348,137	353,099	345,790	333,321	320,663	311,784	304,808	287,505	272,148	253,593	238,156		
う ち 建 設 改 良 費 分	0	299,166	304,454	309,853	302,981	290,949	278,728	270,285	263,746	246,880	231,960	213,842	198,842		
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
う ち 未 払 金	0	43,683	43,683	43,246	42,809	42,372	41,935	41,498	41,062	40,625	40,188	39,751	39,314		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)															
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			278,755	241,259	279,855	276,981	274,136	271,321	268,534	265,776	263,107	260,465	257,849	255,259	252,696
地方財政法による資金不足の比率 (L) / (M) × 100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N) / (P) × 100)															

投資・財政計画
(収支計画)

【特環】 年 度 区 分			特別会計		公営企業会計										(単位：千円)	
			平成30年度 (決算)	令和1年度 (打切り決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資本的 収 入 支	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	63,400	28,200	87,252	77,464	96,645	93,760	86,894	85,013	84,851	83,508	99,298	99,541	99,035	
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	24,225	34,172	30,097	31,034	34,957	22,366	15,037	17,395	18,541	17,076	19,397	
		3. 他 会 計 補 助 金	35,268	36,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国（都道府県）補助金	50,543	1,586	26,395	26,659	24,161	23,440	21,723	21,253	21,213	20,877	24,825	24,885	24,759	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	8,337	8,001	9,038	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
		9. そ の 他	1,715	0	3,758	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	159,263	74,190	150,668	146,796	159,403	156,734	152,074	137,132	129,100	129,780	150,663	149,502	151,190		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)	159,263	74,190	150,668	146,796	159,403	156,734	152,074	137,132	129,100	129,780	150,663	149,502	151,190		
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	131,391	51,068	131,976	133,296	120,806	117,200	108,617	106,266	106,063	104,385	124,123	124,426	123,794	
		うち 職 員 給 与 費	9,379	8,322	9,493	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	
		2. 企 業 債 償 還 金	287,988	293,983	299,166	304,454	309,853	302,981	290,949	278,728	270,285	263,746	246,880	231,960	213,842	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 (D)	419,379	345,051	431,142	437,750	430,659	420,181	399,566	384,994	376,349	368,131	371,003	356,386	337,636	
		資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)	0	0	280,474	290,954	271,256	263,447	247,492	247,862	247,248	238,351	220,339	206,884	186,446	
補 填 財 源		1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	268,145	278,651	257,783	252,101	235,901	231,753	231,908	224,622	210,565	194,874	173,746	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. そ の 他	0	0	12,329	12,304	13,473	11,346	11,590	16,109	15,340	13,729	9,775	12,010	12,700		
計 (F)		0	0	280,474	290,954	271,256	263,447	247,492	247,861	247,248	238,351	220,340	206,885	186,446		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)		3,993,943	3,728,159	3,522,545	3,295,555	3,082,347	2,873,126	2,669,071	2,475,355	2,289,921	2,109,683	1,962,101	1,829,682	1,714,875		

○他会計繰入金

年 度 区 分		特別会計		公営企業会計										
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度	令和12年度
収 益 的	収 支 分	418,907	410,863	366,944	361,889	337,631	327,558	309,931	309,105	306,989	302,356	296,460	299,673	300,001
	う ち 基 準 内 繰 入 金	367,158	363,058	366,944	361,889	333,894	323,877	300,160	293,794	292,859	288,881	286,404	287,359	286,114
	う ち 基 準 外 繰 入 金	51,749	47,805	0	0	3,738	3,681	9,771	15,311	14,130	13,475	10,056	12,314	13,887
資 本 的	収 支 分	35,268	36,403	24,225	34,172	30,097	31,034	34,957	22,366	15,037	17,395	18,541	17,076	19,397
	う ち 基 準 内 繰 入 金	19,472	19,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 基 準 外 繰 入 金	15,796	16,531	24,225	34,172	30,097	31,034	34,957	22,366	15,037	17,395	18,541	17,076	19,397
合 計		454,175	447,266	391,169	396,061	367,729	358,592	344,888	331,471	322,026	319,751	315,001	316,749	319,398